

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力防災基礎研修事業委託費			担当部局庁	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	参事官(地域防災・訓練担当)付	参事官(地域防災・訓練担当) 田中 邦典	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第3号			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成29年4月) 原子力災害対策指針(平成29年10月)		
主要政策・施策	-			主要経費	エネルギー対策		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害に対して適切な対応が求められていること等を踏まえ、原子力災害に対応する防災業務関係者(地方公共団体職員、民間事業者等)へ放射線影響や原子力防災の基礎的知識等を習得させることをもって防災能力の向上を図り、地域の原子力防災体制の充実・強化に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新たに原子力災害に対応する要員として従事することとなる地方公共団体等職員、住民避難等に当たって協力を頂くこととなるバス等の民間事業者等それぞれに対して、放射線影響や原子力防災に関する基礎的知識の習得等を目的として研修を実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	169	169	0	0
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	169	169	0	0
	執行額	0	153	154	-	-	
	執行率(%)	-	91%	91%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	91%	91%	-	-	
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
原子力防災基礎研修事業委託費		-	-				
その他		0	0				
計	0	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	原子力防災基礎研修を受講した者が地域の原子力防災訓練等の参加を通じて地域の原子力防災対応能力の充実・強化に努める。	受講者の訓練参加者率		成果実績	%	-	48.4	46	-
		目標値	%	-	70	70	-	70	
		達成度	%	-	69.1	65.7	-	65.7	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国の原子力総合防災訓練における要員等の参加状況等。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	バス等運転業務者研修を受講した関係業界が地域の原子力防災訓練等の参加を通じて地域の原子力防災対応能力の充実・強化に努める。	研修を受講した業界組織の訓練参加率		成果実績	%	-	80	81	-
		目標値	%	-	70	80	-	80	
		達成度	%	-	114	102	-	102	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国の原子力総合防災訓練における要員等の参加状況等。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	原子力防災基礎研修受講者数			人	-	1,869	2,068	-	-
		当初見込み	人	-	1,750	2,150	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	防災業務関係者研修受講者数			人	-	466	491	-	-
		当初見込み	人	-	570	850	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	執行額/研修受講者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
				百万円	-	0.1	0.1	-	
		計算式	百万円/人	-	153/2335	154/2559	-		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	原子力災害対策の充実・強化(内閣府29-33(政策10-施策①))							
	施策	原子力災害対策の充実・強化(内閣府29-33(政策10-施策①))							
	定量的指標	市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					121	121	121	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	-	-
	定量的指標	市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					93	98	103	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	-	-
	定量的指標	地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	実績値	地域	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					3	5	6	-	-
		目標値	地域	3	6	8	-	-	
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
地域原子力防災協議会が関わる総合的な原子力防災訓練の実施状況	毎年度1地域	-	毎年度特定の1地域で行っている。						
			施策の進捗状況(実績)						
			平成27年度は伊方地域、平成28年度は泊地域、平成29年度は玄海地域で実施した。						

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
本事業の実施により、より実効性のある避難計画の策定・改定を促進し、原子力防災対策を充実・強化する。				
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体において、その実施要員に基礎知識・能力を定着することは重要であり、また、地方公共団体から国が研修等を行うよう要望が上がっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	昨年度の公開プロセスの議論等を踏まえ、平成30年度より、国としては、地域の実情等に応じ、よりの確かつ柔軟に研修を実施できるよう各地方公共団体が策定する計画等に基づき行う研修を支援する仕組みに改めた。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体における原子力防災体制の充実・強化のために、優先して実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明会を開催するなど競争性の確保に努めており、入札説明会に五者参加したものの原子力防災基礎研修については、結果として一者応札となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力防災業務に携わる者への原子力災害の特殊性である放射線に関する基礎知識の定着の促進により、地域の原子力防災体制の充実・強化が図られ、国民の安全・安心が高まるものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本研修事業は、放射線に関する基礎知識の習得等を目的としたものであり、専門的知見を有する講師や放射線測定器、放射線源、防護服等の教材を用いるなどの特殊性があることを踏まえれば、1受講者に対するコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	教材、講師、研修会場等、本研修の実施に真に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札により支出先を選定している。また研修会場等について、低コストで実施できるよう可能な限り公共の会議室などの活用を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	防災業務関係者研修は成果目標どおりであった。また、原子力防災基礎研修は成果目標に届かなかったが、28年度と同様の達成率となった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託化により、研修テキスト作成・管理、研修会場の手配、受講者の応募・管理、研修会場での立会等の業務がスリム化され、国の職員の業務の効率化が図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	原子力防災基礎研修は概ね見込み通りの参加者が得られたが、防災業務関係者研修は、見込みよりも参加者が少なかった。これは、研修の実施にあたり広報等が十分でなかったことが原因と考えられる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修を通じて原子力防災業務に携わる者が適切な放射線防護の基礎知識等を得ることにより、原子力防災に対する理解や対応能力の向上が図られ、地域の原子力防災体制の充実に資している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	交付金事業は、地域防災計画に基づいて地方公共団体が実施する資機材整備等の原子力防災対策の支援を行うもの。同交付金で線量測定器購入等の支援を行い、本委託費において、それら資機材の取扱い等に関する基礎知識の提供を実施。また、原子力規制委員会が実施している研修事業は、原子力防災に携わる者に向け広く基礎知識の定着を図るものではなく、個別専門的な業務を担う者(放射線モニタリング担当者、医療従事者)に向けた研修である。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	0051		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
	原子力規制委員会	0049		放射線モニタリング等人材育成事業
	原子力規制委員会	0055		原子力災害時医療実効性確保事業委託費

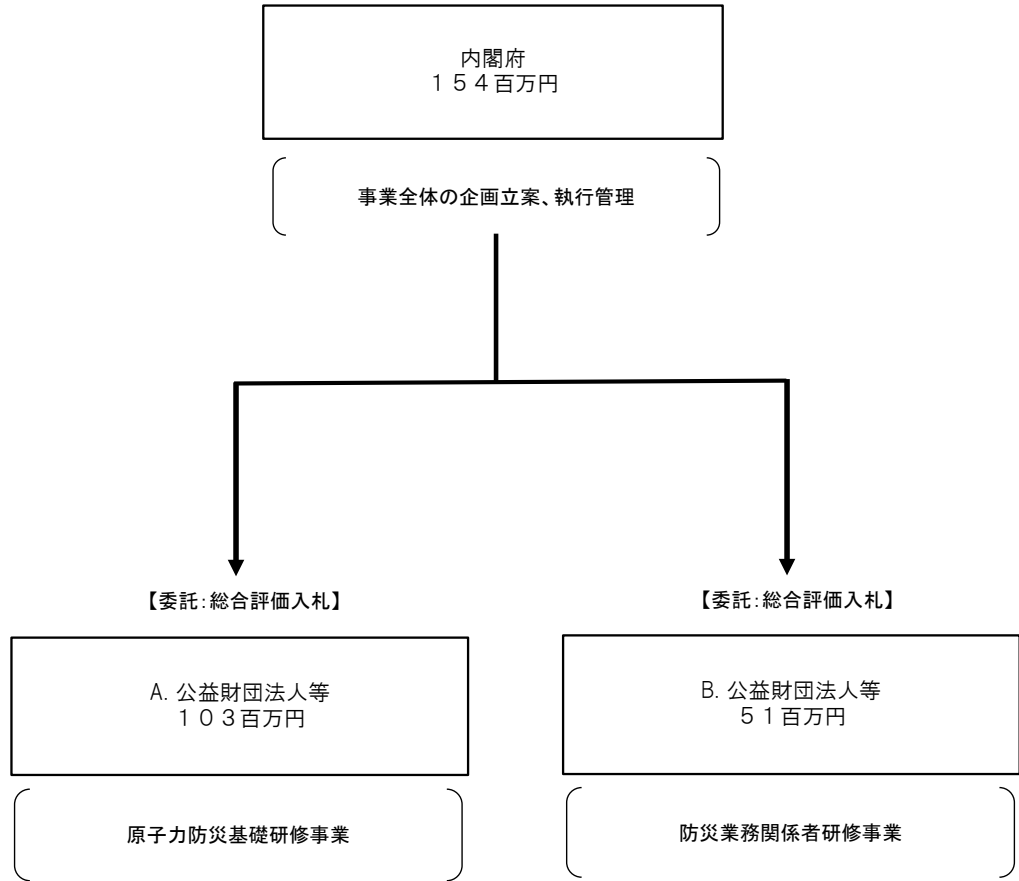
点検・改善結果	点検結果	契約にあたっては、総合評価落札方式により競争性の確保に努めたが、原子力防災基礎研修については、入札説明会に五者参加したものの結果として一者応札となった。
	改善の方向性	—
外部有識者の所見		
—		
行政事業レビュー推進チームの所見		
終了予定		予定通り終了。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
予定終了通り		平成29年度で本事業としては廃止。
備考		
<p>公開プロセス対象(実施年:平成29年、レビューシート番号:0053、事業名:原子力防災基礎研修事業委託費)</p> <p>【結果】事業内容の一部改善 【取りまとめコメント】 国として、本事業で何をいつまで実施するのかという全体像が不明確であるため、現在の事業の実施ペースの良否を判断できないのが、大きな問題である。現状の事業に係るコスト削減や研修方法等の改善、「受益者」の捉え方なども含め、多くの点で抜本的な見直しが必要である。</p> <p>【対応状況の概要】 公開プロセスの議論等を踏まえ、本事業としては廃止することとし、平成30年度より、国としては、地域の実情等に応じ、よりの確かつ柔軟に研修を実施できるよう各地方公共団体が策定する計画等に基づき行う研修を支援する仕組みに改めた。</p>		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-0006		
平成29年度	内閣府 (0053)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人原子力安全技術センター			B.公益財団法人原子力安全技術センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研修会場経費、旅費等	47	人件費	テキスト等の作成、研修の実施	27	
事業費	テキスト等の作成、研修の実施	45	事業費	研修会場経費、旅費等	18	
一般管理費		11	一般管理費		6	
計		103	計		51	

支出先上位10者リスト

A.公益財団法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	地方公共団体等において、はじめて原子力防災に携わる担当者等に対して原子力災害の特殊性(特に放射線に関する事項)について、座学や実習を通して基礎知識の研修を行う。	103	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-

B.公益財団法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	原子力災害時の協力を依頼する民間事業者に対して原子力災害の特殊性(特に放射線に関する事項)について、座学や実習を通して基礎知識の研修を行う。	51	一般競争契約 (総合評価)	3	91.4%	-